

令和 6 年 度

八千代市公共下水道事業会計予算

議案第25号

令和6年度 八千代市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度八千代市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 処理区域内人口 | 192,100人 |
| (2) 水洗化人口 | 190,500人 |
| (3) 年間総処理水量 | 21,579,500m ³ |
| (4) 一日平均処理量 | 59,200m ³ |
| (5) 年間有収水量 | 17,407,400m ³ |
| (6) 主要な建設改良事業 | |

雨水管渠整備事業

大和田103番地先雨水排水整備工事（令和6・7年度の2か年継続事業）

雨水管布設 482m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,813,759千円
第1項 営業収益		2,955,746千円
第2項 営業外収益		856,054千円
第3項 特別利益		1,959千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,753,706千円
第1項 営業費用		3,624,733千円
第2項 営業外費用		123,973千円
第3項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額761,432千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,212千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,104千円及び過年度分損益勘定留保資金700,116千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	524,410千円
第1項	企業債	346,100千円
第2項	出資金	13,723千円
第3項	補助金	28,770千円
第4項	負担金	135,638千円
第5項	長期貸付金返済収入	1千円
第6項	固定資産売却代金	178千円
支		出
第1款	資本的支出	1,285,842千円
第1項	建設改良費	767,429千円
第2項	企業債償還金	484,633千円
第3項	投資	1千円
第4項	その他資本的支出	1,779千円
第5項	予備費	32,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	雨水管渠整備事業	369,457	令和6年度	70,554
				令和7年度	298,903

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	177,900	普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。
流域下水道建設事業	168,200			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 222,759千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

令和6年2月20日 提出

八千代市長 服部友則

令和6年度

八千代市公共下水道事業会計
予算に関する説明書

令和 6 年度 八千代市公共下
収益的収入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			3,813,759
	1. 営業収益		2,955,746
		1. 下水道使用料	2,392,348
		2. 雨水処理負担金	558,697
		3. その他営業収益	4,701
	2. 営業外収益		856,054
		1. 受取利息及び配当金	450
		2. 他会計負担金	103,380
		3. 共同事業負担金	11,008
		4. 長期前受金戻入	739,089
		5. 雑収益	2,127
	3. 特別利益		1,959

水道事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
下水道使用料	2,392,348	下水道使用料	
雨水処理負担金	558,697	雨水処理一般会計負担金	
手数料	4,701	排水設備工事確認手数料	1,350
		排水設備竣工検査手数料	2,700
		指定排水設備工事業者指定手数料	650
		下水道用地境界確定図の写しの交付手数料	1
預金利息	450	預金利息	
他会計負担金	103,380	一般会計負担金	
共同事業負担金	11,008	共同事業負担金	
長期前受受贈財産評価額戻入	234,319	長期前受受贈財産評価額戻入	
長期前受国庫補助金戻入	366,176	長期前受国庫補助金戻入	
長期前受県補助金戻入	12,736	長期前受県補助金戻入	
長期前受他会計負担金戻入	25,329	長期前受他会計負担金戻入	
長期前受工事負担金戻入	13,185	長期前受工事負担金戻入	
長期前受受益者負担金戻入	39,765	長期前受受益者負担金戻入	
長期前受共同事業負担金戻入	47,267	長期前受共同事業負担金戻入	
その他長期前受金戻入	312	その他長期前受金戻入	
占用料	275	下水道占用料	
延滞金	1	下水道使用料延滞金	
その他雑収益	1,851	定年前再任用短時間勤務職員等雇用保険料負担金	24
		上下水道局庁舎に係る電気料等負担金	436
		上下水道局庁舎に係る行政財産貸付料	1,391

款	項	目	予 定 額
		1. 固定資産売却益	1,959

(単位：千円)

備		考
節	金額	説明
固定資産売却益	1,959	固定資産売却益

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,753,706
	1. 営業費用		3,624,733
		1. 管渠費	327,966
		2. ポンプ場費	84,683

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	27,509	職員人件費	58,269
手当等	17,327	一般職員人件費	57,411
賞与引当金繰入額	3,864	会計年度任用職員人件費	858
法定福利費	8,802	管渠維持事業	262,009
法定福利費引当金繰入額	767	汚水管渠維持事業	93,616
旅費	16	雨水管渠維持事業	161,202
被服費	176	管渠維持共通事務費	7,191
備消耗品費	794	下水道台帳整備事業	7,688
燃料費	1,021	下水道台帳整備事業	7,688
印刷製本費	44		
通信運搬費	1,298		
委託料	133,739		
手数料	669		
賃借料	575		
修繕費	100,488		
動力費	4,643		
材料費	17,289		
負担金	8,026		
研修費	63		
保険料	717		
公課費	139		
給料	2,957	職員人件費	5,658
手当等	1,314	一般職員人件費	5,658
賞与引当金繰入額	414	ポンプ場維持事業	79,025

款	項	目	予 定 額
		3. 流域下水道維持管理費	1,292,382
		4. 水質規制費	10,935
		5. 普及促進費	21,436

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
法定福利費	894	ポンプ場維持事業	79,025
法定福利費引当金繰入額	79		
備消耗品費	39		
燃料費	35		
光熱水費	202		
委託料	67,376		
賃借料	39		
修繕費	1,342		
動力費	9,913		
保険料	79		
会費負担金	30		
流域下水道維持管理費負担金	1,292,352	流域下水道維持管理費	1,292,382
給料	4,500	職員人件費	10,148
手当等	3,066	一般職員人件費	10,148
賞与引当金繰入額	718	水質規制費	787
法定福利費	1,721	水質規制費	787
法定福利費引当金繰入額	143		
旅費	75		
委託料	534		
研修費	178		
給料	3,326	職員人件費	6,544
手当等	1,600	一般職員人件費	6,544
賞与引当金繰入額	500	普及促進費	14,892
法定福利費	1,023	水洗化促進費	14,892
法定福利費引当金繰入額	95		
備消耗品費	37		

款	項	目	予 定 額
		6. 業務費	152,499
		7. 総係費	85,622

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
負担金	14,855		
給料	9,369	職員人件費	19,229
手当等	4,997	一般職員人件費	19,229
賞与引当金繰入額	1,438	業務費	133,270
法定福利費	3,139	受益者負担金賦課徴収費	3
法定福利費引当金繰入額	286	下水道使用料徴収費	133,267
備消耗品費	6		
手数料	1		
負担金	133,263		
給料	21,473	職員人件費	56,375
手当等	12,989	一般職員人件費	45,883
賞与引当金繰入額	3,275	退職手当組合負担金	10,489
法定福利費	7,505	退職給付引当金	1
法定福利費引当金繰入額	643	会計年度任用職員人件費	2
旅費	6	職員福利厚生費	281
退職手当組合負担金	10,489	職員福利厚生費	281
退職給付引当金繰入額	1	総務管理費	27,862
報償費	1	総務管理費	26,122
交際費	20	会計管理費	1,740
備消耗品費	1	貸倒損失	1,104
印刷製本費	3	貸倒損失	1,104
通信運搬費	75		
手数料	16		
負担金	26,985		
厚生費	281		
研修費	15		

款	項	目	予 定 額
		8. 減価償却費	1,649,198
		9. その他営業費用	12
	2. 営業外費用		123,973
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	90,152
		2. 共同事業負担金	2,812
		3. 雑支出	1
		4. 消費税及び地方消費税	31,008
	3. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
会費負担金	740		
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	1,103		
有形固定資産減価償却費	1,382,602	固定資産減価償却費	1,649,198
無形固定資産減価償却費	266,596	固定資産減価償却費	1,649,198
雑支出	12	過誤納還付金	12
		過誤納還付金	12
企業債利息	90,152	企業債利息	90,152
		企業債利息	90,152
共同事業負担金	2,812	共同事業負担金	2,812
		共同事業負担金	2,812
控除対象外消費税及び地方消費税額	1	控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		控除対象外消費税及び地方消費税額	1
消費税及び地方消費税	31,008	消費税及び地方消費税	31,008
		消費税及び地方消費税	31,008
		予備費	

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的收入			524,410
	1. 企業債		346,100
		1. 企業債	346,100
	2. 出資金		13,723
		1. 他會計出資金	13,723
	3. 補助金		28,770
		1. 国庫補助金	28,770
	4. 負担金		135,638
		1. 他會計負担金	112,261
		2. 工事負担金	140
		3. 共同事業負担金	23,237
	5. 長期貸付金返済収入		1
		1. 水洗便所改造資金貸付金元金収入	1
	6. 固定資産売却代金		178
		1. 固定資産売却代金	178

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
企業債	346,100	公共下水道建設事業債	177,900
		流域下水道建設事業債	168,200
他会計出資金	13,723	一般会計出資金	
国庫補助金	28,770	社会資本整備総合交付金	
他会計負担金	112,261	一般会計負担金	
受益者負担金	140	受益者負担金	
共同事業負担金	23,237	共同事業負担金	
水洗便所改造資金貸付金元 金収入	1	水洗便所改造資金貸付金元金収入	
固定資産売却代金	178	固定資産売却代金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			1,285,842
	1. 建設改良費		767,429
		1. 公共下水道施設拡張費	333,799
		2. 公共下水道施設改良費	140,984
		3. 建設改良事務費	80,575

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
委託料	78,472	公共下水道施設拡張事業	333,799
工事費	201,690	計画及び認可等策定事業	55,273
補償費	53,637	汚水管渠整備事業	77,775
		雨水管渠整備事業	200,751
委託料	92,731	公共下水道施設改良事業	140,984
工事費	48,253	汚水管渠改良事業	44,252
		雨水管渠改良事業	49,347
		ポンプ場改良事業	47,385
給料	35,387	職員人件費	77,026
手当等	27,953	一般職員人件費	77,026
法定福利費	13,686	建設改良事務費	3,549
旅費	153	建設改良事務費	3,549
被服費	77		
備消耗品費	581		
燃料費	144		
委託料	627		
手数料	9		
賃借料	1,400		
修繕費	168		
負担金	98		
研修費	227		
会費負担金	14		
保険料	42		
公課費	9		

款	項	目	予 定 額
		4. 流域下水道建設費負担金	174,531
		5. 共同事業負担金	32,561
		6. 固定資産購入費	4,979
	2. 企業債償還金		484,633
		1. 企業債償還金	484,633
	3. 投資		1
		1. 長期貸付金	1
	4. その他資本的支出		1,779
		1. その他資本的支出	1,779
	5. 予備費		32,000
		1. 予備費	32,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
流域下水道建設費負担金	174,531	流域下水道建設費負担金	174,531
		流域下水道建設費負担金	174,531
共同事業負担金	32,561	共同事業負担金	32,561
		共同事業負担金	32,561
車両運搬具購入費	4,859	固定資産取得事業	4,979
工具器具及び備品購入費	120	管渠維持共通事務費	4,979
企業債償還金	484,633	企業債償還金	484,633
		企業債償還金	484,633
水洗便所改造資金貸付金	1	水洗便所改造資金貸付金	1
		水洗便所改造資金貸付金	1
その他資本的支出	1,779	補助金等返還金	1,779
		国庫補助金返還金	1,779
		予備費	

令和6年度八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	12,949
	減価償却費	1,649,198
	長期前受金戻入額	△739,089
	退職給付引当金繰入額	1
	受取利息及び配当金	△450
	支払利息及び企業債取扱諸費	90,152
	未収金の増減額(△は増加)	5,664
	未払金の増減額(△は減少)	8,972
	未収消費税及び地方消費税の増減額(△は増加)	14,212
	未払消費税及び地方消費税の増減額(△は減少)	31,008
	引当金の増減額(△は減少、退職給付引当金を除く。)	594
	小計	1,073,211
	受取利息及び配当金の受取額	450
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△90,152
	業務活動によるキャッシュ・フロー	983,509
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△553,225
	有形固定資産の売却による収入	178
	無形固定資産の取得による支出	△188,266
	国庫補助金、受益者負担金等による収入	26,283
	国庫補助金の返還による支出	△1,617
	一般会計からの負担金による収入	106,006
	長期貸付金による支出	△1
	長期貸付金の返済による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,641
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	346,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△484,633
	共同事業負担金による他の事業者からの収入	21,124
	一般会計からの出資金による収入	13,723
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,686
	資金増加額(又は減少額)	269,182
	資金期首残高	1,315,066
	資金期末残高	1,584,248

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(1) 25		104,521	79,455	183,976	38,783	222,759
前 年 度		(1) 25		102,197	78,035	180,232	36,141	216,373
比 較				2,324	1,420	3,744	2,642	6,386

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 10,209千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 2,015千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,706	3,258	10,968	672	1,836	102
	前 年 度	2,706	3,276	10,754	336	1,815	165
	比 較		△18	214	336	21	△63

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	11,485	119	25,702	20,837	1,770
	前 年 度	12,330	119	24,775	19,959	1,800
	比 較	△845		927	878	△30

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		25		103,712	79,406	183,118	38,781	221,899
前 年 度		25		101,569	77,990	179,559	36,129	215,688
比 較				2,143	1,416	3,559	2,652	6,211

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 10,209千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 2,015千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,706	3,258	10,968	672	1,811	78
	前 年 度	2,706	3,276	10,754	336	1,792	143
	比 較		△18	214	336	19	△65

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	11,485	119	25,702	20,837	1,770
	前 年 度	12,330	119	24,775	19,959	1,800
	比 較	△845		927	878	△30

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(1)		809	49	858	2	860
前 年 度		(1)		628	45	673	12	685
比 較				181	4	185	△10	175

注 職員数欄()内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	25	24		
	前 年 度	23	22		
	比 較	2	2		

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	2,324	給与改定に伴う増減分	1,023 会計年度任用職員以外の職員 965	給与改定率 1.26 % 給与改定率の実施時期 令和5年4月	
			58 会計年度任用職員	給与改定率の実施時期 令和6年4月	
		昇給に伴う増加分	2,316 会計年度任用職員以外の職員		
		その他の増減分	△1,015 △1,138	会計年度任用職員以外の職員	採用・退職等の状況 令和4年度中退職者数 1人 令和5年度中採用者数 0 令和5年度中退職者数(見込) 1 令和6年度中採用者数(見込) 1
				123 会計年度任用職員	令和5年度採用予定人数 1人 令和6年度採用予定人数 1
手当	1,420	制度改正に伴う増減分	1,471 地域手当(会計年度任用職員以外の職員) 127	地域手当の支給率 10 %	
			682 期末手当(会計年度任用職員以外の職員)	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.225 2.450	
			662 勤勉手当(会計年度任用職員以外の職員)	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.025 1.025 2.050	
		その他の増減分	△51	扶養手当 △18	支給対象職員数 16人
				地域手当 87	地域手当の支給率 10 %
				住居手当 336	支給対象職員数 2人
				19 通勤手当(会計年度任用職員以外の職員)	支給対象職員数 交通機関等利用者 4人 交通用具使用者 15
				2 通勤手当(会計年度任用職員)	支給対象職員数 交通機関等利用者 1人 交通用具使用者 0
				△65 特殊勤務手当(会計年度任用職員以外の職員)	
				2 特殊勤務手当(会計年度任用職員)	
				△845 時間外勤務手当	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
				245 期末手当(会計年度任用職員以外の職員)	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.225 2.450
				216 勤勉手当(会計年度任用職員以外の職員)	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.025 1.025 2.050
				△30 児童手当	支給対象職員数 10人

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	325,932	341,233
	平均給与月額（円）	393,583	388,713
	平均年齢（歳）	43.1	55.7
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	317,596	339,033
	平均給与月額（円）	391,950	382,753
	平均年齢（歳）	42.0	53.7

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	170,900	176,100～217,800	170,900	176,100～217,800
大学卒	202,400		202,400	

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
令和6年1月1日現在	1 級				
	2 級	3	13.6		
	3 級	4	18.2	1	33.3
	4 級	6	27.3		
	5 級	3	13.6	2	66.7
	6 級	2	9.1		
	7 級	3	13.6		
	8 級	1	4.6		
	計	22	100.0	3	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	1	4.5		
	2 級	3	13.6		
	3 級	5	22.7	1	33.3
	4 級	4	18.3		
	5 級	4	18.3	2	66.7
	6 級	1	4.5		
	7 級	3	13.6		
	8 級	1	4.5		
	計	22	100.0	3	100.0

注 職員数欄（ ）内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事主任技師	主査補	主査	補佐場長副主幹	課長主幹	理事局長参技
技能労務職	技能士労務士	技能士労務士	主任技能士主任労務士	主任技能士主任労務士	技能主査労務主査	技能副主幹労務副主幹		

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	22	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	16	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	16	15	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	68.0	72.7	33.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	22	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	20	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	18	17	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	84.0	90.9	33.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.1	1.5
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	16.0	4.5	100.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)	4,913	4,600	5,017
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	
	多くの職員に支給されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

注 () 内は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%加算～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%加算～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継 続 費 に

款	項	事業名	年度	全 体 計 画			
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	国庫補助金	損益勘定 留保資金
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	雨水管渠整備事 業	令和6年度	70,554	70,500		54
			令和7年度	298,903	298,900		3
			計	369,457	369,400		57

関 する 調 書

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率（％）	備 考
		70,554	70,554		19.1	
				298,903	80.9	
		70,554	70,554	298,903	100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
マンホールポンプ等点検管理業務委託	23,475	令和2年度から 令和5年度まで	12,906
ポンプ場施設維持管理業務委託	396,750	令和2年度から 令和5年度まで	201,881
下水道管渠等清掃業務委託	15,836	令和5年度	

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 額 払 義 務 発 生 予 定		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	下 水 道 使 用 料 等	雨 水 処 理 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
令和6年度から 令和7年度まで	8,604	10,755	10,755	
令和6年度から 令和7年度まで	134,752	336,633		
令和6年度	15,836	15,345	491	

令和6年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,174,862		
(2)	雨水処理負担金	558,697		
(3)	その他営業収益	4,701	2,738,260	
2	営業費用			
(1)	管渠費	303,508		
(2)	ポンプ場費	77,498		
(3)	流域下水道維持管理費	1,174,896		
(4)	水質規制費	10,858		
(5)	普及促進費	20,086		
(6)	業務費	141,600		
(7)	総係費	84,007		
(8)	減価償却費	1,649,198		
(9)	その他営業費用	12	3,461,663	
	営業損失			723,403
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	450		
(2)	他会計負担金	103,380		
(3)	共同事業負担金	10,007		
(4)	長期前受金戻入	739,089		
(5)	雑収益	1,960	854,886	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	90,152		
(2)	共同事業負担金	2,556		
(3)	雑支出	22,785	115,493	739,393
	経常利益			15,990
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,959	1,959	
6	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			12,949
	前年度繰越利益剰余金			137,060
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			150,009

令和6年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,466,335	
	ロ 建物	543,647		
	減価償却累計額	<u>△257,379</u>	286,268	
	ハ 構築物	52,764,439		
	減価償却累計額	<u>△19,346,872</u>	33,417,567	
	ニ 機械及び装置	1,120,769		
	減価償却累計額	<u>△508,453</u>	612,316	
	ホ 車両運搬具	14,315		
	減価償却累計額	<u>△8,664</u>	5,651	
	ヘ 工具器具及び備品	9,871		
	減価償却累計額	<u>△4,243</u>	5,628	
	ト 建設仮勘定		<u>441,770</u>	
	有形固定資産合計			36,235,535
(2)	無形固定資産			
	イ 地上権		9,161	
	ロ 施設利用権		2,724,610	
	ハ 電話加入権		<u>180</u>	
	無形固定資産合計			2,733,951
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>3,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>3,000</u>
	固定資産合計			<u>38,972,486</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,584,248	
(2)	未収金	214,395		
	貸倒引当金	<u>△6,479</u>	207,916	
	流動資産合計			<u>1,792,164</u>
	資産合計			<u><u>40,764,650</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,482,805		
企業債合計		7,482,805	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	155,482		
引当金合計		155,482	
固定負債合計			7,638,287
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	458,117		
企業債合計		458,117	
(2) 未払金			
			93,351
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,209		
ロ 法定福利費引当金	2,013		
引当金合計		12,222	
流動負債合計			563,690
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	10,451,142		
収益化累計額	△3,554,146	6,896,996	
ロ 国庫補助金	14,042,786		
収益化累計額	△5,195,065	8,847,721	
ハ 県補助金	340,881		
収益化累計額	△216,460	124,421	
ニ 他会計負担金	1,218,939		
収益化累計額	△123,814	1,095,125	
ホ 工事負担金	420,531		
収益化累計額	△400,515	20,016	
ヘ 受益者負担金	1,246,564		
収益化累計額	△648,013	598,551	
ト 共同事業負担金	1,698,028		
収益化累計額	△803,541	894,487	
チ その他長期前受金	10,776		
収益化累計額	△3,105	7,671	
リ 建設仮勘定長期前受金	185,541		
長期前受金合計		18,670,529	
繰延収益合計			18,670,529
負債合計			26,872,506

資 本 の 部

6	資本金		13,031,120
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	711,015	
	資本剰余金合計		711,015
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	150,009	
	利益剰余金合計		150,009
	剰余金合計		861,024
	資本合計		13,892,144
	負債資本合計		40,764,650

注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は121,309千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は41,472千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和5年12月分から令和6年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金10,095千円及び法定福利費引当金1,954千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失682千円を処理するため、貸倒引当金682千円を使用する。

令和5年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,179,390		
(2)	雨水処理負担金	592,177		
(3)	その他営業収益	5,246	2,776,813	
2	営業費用			
(1)	管渠費	283,790		
(2)	ポンプ場費	78,302		
(3)	流域下水道維持管理費	1,161,399		
(4)	水質規制費	10,323		
(5)	普及促進費	19,716		
(6)	業務費	140,113		
(7)	総係費	85,240		
(8)	減価償却費	1,628,131		
(9)	資産減耗費	40,524		
(10)	その他営業費用	12	3,447,550	
	営業損失			670,737
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	382		
(2)	他会計負担金	100,512		
(3)	共同事業負担金	2,062		
(4)	長期前受金戻入	741,707		
(5)	雑収益	2,261	846,924	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	111,849		
(2)	共同事業負担金	3,162		
(3)	雑支出	21,857	136,868	710,056
	経常利益			39,319
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	9,153	9,153	
6	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			43,472
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			93,588
	当年度未処分利益剰余金			137,060

令和5年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,466,513	
ロ	建物	543,647		
	減価償却累計額	<u>△240,170</u>	303,477	
ハ	構築物	52,418,642		
	減価償却累計額	<u>△18,034,424</u>	34,384,218	
ニ	機械及び装置	1,120,769		
	減価償却累計額	<u>△457,100</u>	663,669	
ホ	車両運搬具	9,897		
	減価償却累計額	<u>△7,513</u>	2,384	
ヘ	工具器具及び備品	9,762		
	減価償却累計額	<u>△3,802</u>	5,960	
ト	建設仮勘定		238,869	
	有形固定資産合計			37,065,090
(2)	無形固定資産			
イ	地上権		9,161	
ロ	施設利用権		2,802,940	
ハ	電話加入権		180	
	無形固定資産合計			2,812,281
(3)	投資その他の資産			
イ	出資金		3,000	
	投資その他の資産合計			<u>3,000</u>
	固定資産合計			39,880,371
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,315,066	
(2)	未収金	234,271		
	貸倒引当金	<u>△6,058</u>	228,213	
	流動資産合計			<u>1,543,279</u>
	資産合計			<u><u>41,423,650</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,606,746		
企業債合計		7,606,746	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	155,481		
引当金合計		155,481	
固定負債合計			7,762,227
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	472,709		
企業債合計		472,709	
(2) 未払金			
			53,371
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,095		
ロ 法定福利費引当金	1,954		
引当金合計		12,049	
流動負債合計			538,129
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	10,451,142		
収益化累計額	△3,319,827	7,131,315	
ロ 国庫補助金	14,044,403		
収益化累計額	△4,828,889	9,215,514	
ハ 県補助金	340,881		
収益化累計額	△203,724	137,157	
ニ 他会計負担金	1,155,498		
収益化累計額	△98,485	1,057,013	
ホ 工事負担金	420,531		
収益化累計額	△387,330	33,201	
ヘ 受益者負担金	1,246,436		
収益化累計額	△608,248	638,188	
ト 共同事業負担金	1,698,028		
収益化累計額	△756,274	941,754	
チ その他長期前受金	10,776		
収益化累計額	△2,793	7,983	
リ 建設仮勘定長期前受金	116,821		
長期前受金合計		19,278,946	
繰延収益合計			19,278,946
負債合計			27,579,302

資 本 の 部

6	資本金		12,996,273
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	711,015	
	資本剰余金合計	711,015	711,015
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	137,060	
	利益剰余金合計	137,060	137,060
	剰余金合計		848,075
	資本合計		13,844,348
	負債資本合計		41,423,650

注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は102,632千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は64,709千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和4年12月分から令和5年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金9,827千円及び法定福利費引当金1,895千円を使用した。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失1,098千円を処理するため、貸倒引当金1,098千円を使用する。